

2022年度
予算

国保税の5年連続値上げ、PCR検査3月ゼロ！ 高齢者施設の食材料費・障害者施設家賃補助カットに**反対**

第一回定例市議会は2月22日から3月28日までの日程で行われました。党市議団はコロナ禍が続く中、命と健康を守ることが何より大事であり、保健所や医療の体制強化を求めるとともに、国保税5年連続値上げ、暮らしを支える補助金のカット、学校プール集約化の検討など市民を苦しめる内容を厳しく批判し反対しました。ともに生活者ネットワークが反対しましたが賛成多数で可決されました。

**四大家族で50万円の国保税
限界を超えていると悲鳴！**



市は5年連続、国保税の大幅値上げを提案。これまで市が財源を補填していた繰入金を削り、収入のない子どもにも一律に課税する均等割を一人当たり5万2000円(40歳から64歳は6万7600円)、所得割率を11%とするものです。所得276万円就学児一人の四大家族で49万5400円の税額に悲鳴の声が上がっています。

毎年の国保運営協議会では、共産党議員は値上げに反対をしてきましたが、新年度案には市民委員らも反対を表明。

反対の声が大きく広がる中、市は値上げを強行しました。

国民健康保険税の値上げの動向

年度	2017	2018	2019	2020	2021
値上げ自治体数	270	559	448	418	258
据え置き自治体数	1363	780	1154	1170	1226
値下げ自治体数	103	397	134	148	231

**国保税の負担軽減を求める
請願が提出される**

「国民健康保険税の負担軽減を求める請願」が1707筆の署名とともに提出され、石井ひろかず市議が提案説明しました。多摩26市の中でも、毎年値上げをしてきた市はごくわずかで、本市の保険税は最も高い水準。新年度の値上げを中止するよう求める請願です。また、市民の運動の成果で、国は未就学児の均等割を5割軽減しますが、対象の拡大が必要です。請願は、さらなる軽減策を市にも求めています。

共産党市議団と生活者ネットワークなどが賛成しましたが、自民党などの反対で不採択になりました。党市議団は、今後も国保税の軽減へ力をつくします。



街頭での署名宣伝行動

党市議団が反対したその他の項目

- 生活保護利用者への人権侵害事案に対して検証が不十分
- 集約型都市づくりは住みにくい地域を生み分断
- 川口区画整理事業は東京サンショウウオの生息地域を破壊し、オオタカの営巣を排除。水害をもたらす危険も。
- 学校体育館空調機設置の新年度予算はゼロ。(2021年度予算では5校設置にとどまる)
- (仮称)男女共同参画推進条例で示されている素案は市民意見の反映が不十分
- 国制度に沿う地球温暖化対策地域推進計画の見直しではゼロカーボンを達成できない

- 陽性者の追跡放棄を厳しく批判
連日多くの新型コロナ感染者が確認されていますが、保健所が行うPCR検査は、2月は22件、3月は27日までに0件でした。感染症対策で大切な陽性者の追跡は放棄され、陽性者の発見と医療的隔離、感染者へのコンタクトなど保健所の根幹事業ができていません。しかし市は「役割は果たされている」との見解を変更していません。
- 利用者を窮地に立たせる補助金削減
昨年夏から認知症高齢者グループホーム利用者における食材料費の補助上限を2万2200円から25000円に削減。障害者の日中活動施設等への家賃補助上限は新年度14万円から10万円に削減され、福祉サービスの後退となっています。
- 小中学校のプール集約化を検討
教育分野では、プール指導を学校外のプールで行うなど、学校プールの集約化(無くすこと)に向け検討を進めています。夏休み中のプール開放や部活も困難となります。

党市議団提案 ロシアへの 抗議決議上げる

3月9日、日本共産党市議団が提案したロシアのウクライナ侵略と核の脅威で威嚇する行為に厳しく抗議する決議案が全議員の賛同を得て、議会日程を前倒して議決されました。党市議団は提案を行うと同時に各党派代表に、決議文をロシア大使館に届ける手続きを取りたいと要請。その後の代表者会で了承され党議員団が示した案をもとに決議が採択されました。なお、自民党新成会の提案説明は共産党市議団が了承し行われたものです。



抗議の声を上げる市民(四谷町)



市民の願い実現へ！



共産党八王子市議団の議会論戦

**市長のゼロカーボンシティ宣言
本物にすること求め追及、化石賞受賞の政府目標と同じではダメ**



鈴木ゆうじ市議

鈴木市議は、20年12月の議会で気候危機での宣言を発することを市長に求めていました。市長は2月10日、本市をゼロカーボンシティとすることを宣言、併せて32事業をカーボンニュートラル(実質二酸化炭素排出ゼロ)をめざす事業として発表しました。

しかし、本市の地球温暖化対策推進計画の見直しについて、化石賞を受賞した「2020年政府が発表した計画に沿った点は、50年のカーボンニュートラルを達成できない、また政府目標を固定化することになり重大な間違い」であると指摘。

いま地方自治体がCO2排出ゼロを実現することと同時に、政府を突き動かしていく役割を提起し、検討し直すことを求めました。



生活保護のしおり『全面改定』。有識者会議を立ち上げて検討を約束



望月翔平市議

望月市議は、市職員による生活保護利用者への人権侵害事案や自由法曹団による申し入れをふまえ、生活保護行政の在り方について市の姿勢を質しました。生活保護のしおりは、古い制度名が修正されないまま残っている、また、生活保護の利用をためらうような表現や誤った記載があり削除・修正を求めました。市長はしおりの『全面改定』を表明し、外部有識者の意見を踏まえて

進めていくと回答。居住用不動産や車、バイク等の保有が一律に認められないかのような表現についてはすでに運用は弾力的に実施しており、全面改定の際には修正していくと回答しました。

一方、新型コロナウイルスで生活保護利用者は増加していますが、人員体制の整備は追いついていません。毎年の目標や検証を十分に実施できる体制を早期に整備すること、また生活保護行政の重要性を市全体がとらえ、ケースワーカーの専門性を高める支援の拡充も求められます。引き続き、生活保護を必要な方がためらわず利用できる体制整備を求めています。

貸し出しをしない？「憩いライブラリ」の方針変更を



石井ひろかず市議

石井市議は、医療刑務所跡地の「憩いライブラリ」等の複合施設建設事業について質問。営利企業主導のPFI事業は、昨年の会計検査院の調査で費用が割高で不適切な業務が報告されていることを示し、設計・建築から15年間の管理運営までPFI方式で進めることは、問題だと指摘しました。再生可能エネルギー導入を含め、設計から市が主導し、管理運営も直営で行うことを求めました。

特に「憩いライブラリ」を、蔵書が少なく、貸し出しをしない方針にしていることは大問題です。文科省が定めた「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」では、市立図書館のサービスの筆頭に貸し出しサービスの充実を図ることとしています。この基準に反すると主張し、貸し出しを行うよう求めました。



プールや運動場もあり緑の多い医療刑務所跡 広く見学の機会をつくるよう求めました。

学校司書の全校配置を

来年度からの5年間を計画期間とする国の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」が発表されました。学校司書については、1校に1人の配置を目指しながら、当面1.3校に1名の配置目標を掲げ、それに見合う予算をつけています。本市は現在4校に1名の配置で、1校あたり週に1日しか学校司書が活動できない状況です。

学校や子どもたちから強く求められている学校司書の大幅な増員と配置日数の拡大を行うよう求めました。



前進した新年度事業 いくつかを紹介します！

- **求めてきた学生支援が実現**
卒業後も本市に住み続ける意思のある学生を対象に奨学金返済額の半額を補助
※年額上限85000円で市内企業に就職した場合は10万円(2024年度以降から交付開始)
- **アスベスト対策に補助金実現**
既存建築物アスベスト含有調査にかかる費用を一棟25万円補助(2025年度まで)
- **おたふくかぜワクチン無償化へ**
2017年に党市議団は国に定期接種化を求める意見書提出
1歳及び小学校就学前1年間の方を対象に予防接種にかかる自己負担額3000円/回が無償へ
- **ゼロカーボンシティを宣言**
- **再生可能エネルギー利用機器の設置補助が拡充**
太陽光発電及び蓄電池等を導入した住宅、事業者や商業施設が対象
- **省エネ推進による住宅改修等への補助が拡充**
- **温かい中学校給食の実施へ**
5カ所目の給食センター建設に着手
- **フードバンク団体への食料配布支援を再実施**
食品購入費として月額12万円補助
- **子どもの生活実態調査(2回目)実施へ**